

新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための  
産業競争力強化法等の一部を改正する法律案  
趣旨説明質疑

2024（令和6）年4月5日  
立憲民主党・無所属 荒井優

立憲民主党の荒井優です。会派を代表して、ただいま議題となりました「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」につきまして、質問いたします。

【台湾加油（ジャーヨウ）】

4月3日の朝に台湾で地震が起きました。4月4日夜の時点では、10名がお亡くなりになり、1,099名が怪我をされ、約705名が孤立状態と報道されています。お亡くなりになった方へのお悔やみと被災された方へのお見舞い、そしてすこしでも早く救出が進みますようお祈り申し上げます。

台湾の皆さんは、13年前の東日本大震災の時には250億円もの義援金を送ってくださいました。また、今年の能登半島地震の時には、2週間で25億円以上の義援金を送ってくださいました。私たちはこのことを忘れません。日本政府としても最大限の支援を行う必要があると考えます。（266字）

【裏金問題】

本法案は、「中小企業者」と「大企業者」の分類に、新たに「中堅企業者」を設け、競争力の引き上げを支援するものです。

しかし、どのような規模の企業であれ、責任者は「不祥事を起こさないマネジメント」ができることが大前提であり、また、残念ながら不祥事が起きた際には「速やかに適切に対応し、信頼回復に向けて最大限のことを行う」ことが責任者としての必要十分条件だと考えますが、所管の齋藤経済産業大臣のお考えはいかがでしょうか。

昨年は、不祥事がたくさんありました。民間企業は、不祥事発覚後に、客観性のある第三者委員会による調査を行い、「いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どのようにやったのか」を明らかにし、被害者や顧客、株主、従業員に責任者が謝罪し、最終的には責任者が辞任をしています。

政治にも不祥事がありました。

自民党は、80名以上の所属議員がキックバックを受け取り、裏金・脱税の疑いも指摘されるなど、信頼を失っているにも関わらず、お手盛りの「内部調査」しか行いません。本日に至っても、「裏金を何に使ったのか、誰がキックバックを復活させたのか」という肝心要のところを、国民には説明していません。

昨日、82名の自民党所属の裏金議員のうち、不記載額500万円以上の39名だけが処分されました。

なぜ500万円以上なのか、処分の差は何なのか、なぜ、引退を表明した二階元幹事長は処分に及ばないのか。なぜ、会計責任者が立件された宏池会の会長であった岸田総理は処分されないのか。

しかし、一番問題なのは、なぜ、これらすべての責任者である岸田自民党総裁は自ら責任を取ろうとしないのか、ということです。

民間企業で責任者がこのような態度だと、企業は潰れるのではないのでしょうか。

内向きの進め方が、かえって物事の収集をつかなくさせていると、はたからは見えます。今更ですが、自民党は初動から対応を間違えていました。日弁連のガイドラインに基づいた「第三者委員会」の設置をするべきでした。調査結果を隠すことなく公表し、公明正大に処分することが必要でした。

今、岸田総理に問われているのは「聞く力」ではなく、「危機管理能力」です。

#### 【産業政策の現状認識】 11:35

2000年7月、九州沖縄サミットが行われた時には、日本の一人当たりGDPはG7参加国で最高の39,173ドルでした。当時の日本はG7で最も豊かな国と言えます。

一方、G7広島サミットが行われた2023年は、日本の一人当たりGDPは35,385ドル。23年前の0.9倍です。一方、日本以外のG7諸国は、ほぼ2倍になりました。現在は、ドルベースの一人当たりGDPがG7で一番少ない国となっています。

一橋大学の伊丹敬之名誉教授は、2001年小泉内閣の時に竹中平蔵氏らが提唱した「コーポレートガバナンス改革」により、株主最優先の経営を行った結果、人件費抑制や設備投資抑制に至り、景気低迷を招いたとしています。そこで齋藤大臣に伺います。日本の再生には、株主への過度な傾斜を見直し、職員、顧客、地域など人材と人的ネットワークを大切にする人本主義の経営こそ必要だと考えますが、大臣の見解を伺います。

政府は昨今の経済状況について、賃上げや民間企業の設備投資が拡大している状況を「潮目の変化が生じている」と表現しています。しかし、毎月勤労統計調査では2023年は、名目賃金はプラス1.2%でも、物価上昇率はプラス3.8%、実質賃金はマイナス2.5%です。バブル期を超える株価になっていても、生活実感の厳しさを訴える声は増えています。

こうした国民の実感の中で、「潮目の変化」と政府が捉えている現在の経済環境はどのようなものか、ひいては国民生活の充実にどのようにつなげようとしているのか、今回の法案提出の背景について、ご説明ください。（642字）

#### 【スタートアップ企業関連措置】

2022年に政府が策定した「スタートアップ5か年計画」では、2027年度に投資額を10兆円規模とし、将来においては、「ユニコーン」と呼ばれる、設立10年以内で企業評価額が10億ドル以上の非上場テクノロジー企業を100社創出する、としました。

現状をみると、2023年のスタートアップ投資額は、約7,500億円にとどまり、ユニコーンも数社が存在するのみです。この現状を政府としてはどのように評価し、今回の改正案が、目標にどの程度貢献すると見込んでいるでしょうか。齋藤大臣にお聞きします。

愛知県が143億円の予算をかけて作る、日本最大のスタートアップ支援拠点「ステーション Ai」が今年の10月に開業をしますが、すでに、愛知県の誇るものづくりの会社も多数参画し、スタートアップ企業の若者たちと様々な新しい取り組みが始まっていました。

本法案でのスタートアップ企業関連措置では、ファイナンスに注力されていますが、現場では人材の獲得やマネジメントの確立が課題になっています。その意味でも、起業家や投資家、ビジネスマン、学生や子供たち、地域の方々が集まり交流ができ、学び合うことができるこのようなスタートアップ支援拠点を全国に展開することも重要だと思いますが、齋藤大臣の所見を伺います。（492字）

#### 【中堅企業者】

本法案では、従業員2,000人以下で中小企業に該当しない企業を「中堅企業者」とし、特に賃金水準が高く、国内投資に積極的な中堅企業を「特定中堅企業者」と定め、制度や税制の支援を受けられるようにします。

新たに「中堅企業者」「特定中堅企業者」と定義し、支援することによって、

どのような政策効果を導こうとしているのか、齋藤大臣の認識をお伺いいたします。

中小企業は全国で336万者、全企業の99%以上を占め、全雇用者数の約7割が働いています。私たち立憲民主党は、地域の雇用を支える観点から、中小企業が正規雇用を維持・拡大するために必要な施策を実施することが必要と考えます。新たに正規労働者を雇用した中小企業に対し、長期間にわたり社会保険料の事業主負担の一定部分を助成することにより、中小企業の新規人材の獲得及び事業の充実と活性化が図られるよう施策を講ずるべきではないでしょうか。齋藤大臣のご見解をお聞きします。

#### 【戦略分野国内生産促進税制】

本法案では、電気自動車等、グリーンスチール、グリーンケミカル、持続可能な航空燃料であるSAF（サフ）、半導体を「産業競争力基盤強化商品」と定め、生産・販売量に応じて税額控除をします。

しかし、昨年12月にGX実行会議で策定された「分野投資戦略」では、この5分野以外に、蓄電池や次世代太陽電池の「ペロブスカイト太陽電池」、浮体式洋上風力も対象としていましたが、今回の法案では対象にはなっていません。なぜ、これらの次世代再エネ技術を使った商品を、対象から外したのか、その理由について、齋藤大臣、お聞かせください。また、今後対象を加えていく可能性があるのかも、あわせてお伺いいたします。

また、本法案では、事業計画認定後、10年間の税額控除が認められます。ただ、税制の対象となる商品には、生産設備を導入して本格的な製品の生産・販売を開始するまでに相当の期間を要するものもあります。事業計画認定から10年間という期間設定が妥当なのか、齋藤大臣にお聞きします。

これまでは政府が特定の企業に対し大規模な支援をする場合は、補助金を活用してきました。補助金は1年ごとに機動的に対応できますが、税制では機動的な対応が難しく、10年となると産業構造の変化に適切な対応ができなくなるのではないのでしょうか。それにもかかわらず、補助金ではなく、10年の税額控除に踏み切った意図を齋藤大臣にお尋ねします。

本法案を含めて、今の日本の経済政策は、多額の補助金や税制優遇を特定の企業に与えることが少なくありません。その一方で、自民党や派閥、政治家個人に対

する企業による多額の献金やパーティ券購入が見受けられます。

例えば、「ガソリン補助金」。

すでに税金6兆円が補助金として石油元売り各社に支払われていますが、その一方で石油連盟は毎年5,000万円を自民党に献金していると報道されています。

昭和の時代から続いてきた、政党への献金と企業への補助金は、国民からは、癒着や裏金の温床の疑念を抱かせかねません。だからこそ、立憲民主党は、石油元売り会社を経由せずに、直接にガソリン価格を引き下げることができる「トリガー条項の凍結解除」を訴えてきました。

【おわりに】

自民党の裏金問題が発覚した今こそ、昭和型政治経済システムと決別し、まっとうな令和型経済システムを構築することが求められます。

今、日本には喫緊の課題がたくさんありますが、組織の危機管理能力が乏しい自民党が、政権与党として国家を運営していることこそが一番の危機ではないでしょうか。

「潮目の変化が生じている」とは、「政権交代の潮目」ではないでしょうか。

私たち立憲民主党は政権運営能力をしっかりと磨き、国民の皆様の付託に応えてまいります。

ご清聴ありがとうございました。